

テーマ趣意文

※「テーマ趣意文記入例」に目を通していただいた上で記入をお願いいたします。
部門番号一覧は、ホームページ上の[部門番号一覧](#)からご確認ください。

神奈川 大学 玉井義浩 ゼミ A パート

1

部門番号

部門名

日本経済論

テーマ 日本の近未来の社会構造

サブテーマ 地方創生か大都市圏重視か

趣意文

日本創生会議の座長、増田寛也氏の『地方消滅』（中公新書）が描いた四半世紀後（2040年）の日本社会の姿が衝撃をもって受けとめられ、「地方創生」が急務とされている。大都市圏と地方の格差、とりわけ所得格差・税収格差を埋めるため、ふるさと納税制度や様々な地域振興策が検討されている。東京五輪の招致理由に「震災復興」が掲げられるなど、中央政府も地方への配慮を前面に出さざるを得ず、東京五輪開催を東北復興の起爆剤に、という社説を掲げた報道機関もある。

しかし、『地方消滅』が描いた日本の衝撃の近未来は、人口問題など、日本の経済社会の根底にある構造的問題に起因するものであり、その構造的問題にメスを入れない限り、いかなる対策も螻蛄の斧である。

我々の研究は、『地方消滅』の背後にある根本的構造的問題を探って問題の根深さを追求した上で、地方創生が可能か、可能であるとして、地方をどの程度創生すべきか、あるいはすべきでないのかを論じ、日本の近未来にとって東京五輪に期待できることとできないことを論じる。

テーマ趣意文

※「テーマ趣意文記入例」に目を通していただいた上で記入をお願いいたします。
部門番号一覧は、ホームページ上の[部門番号一覧](#)からご確認ください。

神奈川 大学 玉井義浩 ゼミ C パート

1

部門番号

部門名

日本経済論

テーマ ここが変だぞ、日本の労働現場

サブテーマ ブラック企業・ハラスメント企業

趣意文

日本の失業率はバブル期の水準まで下がり、今や日本の労働市場は、新卒者の採用に関する限り、労働者側に有利な「売り手市場」と言われる。

ところが、すでに雇用されている就業者については、電通過労死事件に代表されるような過重労働問題や、セクハラ・マタハラ・パワハラといった様々なハラスメント被害が後を絶たず、いわゆる「ブラック企業」の問題の根は深い。

これらの問題の背景には、雇用の非正規化、海外の低賃金労働との競争を通じた日本の労働者の置かれた状況があると考えられる。労働者が「解雇・非正規化」の恐れをはじめ有形無形の競争圧力にさらされている一方、その「競争圧力」や長時間労働が日本の労働生産性に寄与しているかといえば、実態はその逆で、労働時間が日本より短い諸外国のほうが日本よりもむしろ労働生産性が高いという皮肉な状態にある。

本研究では過重労働やハラスメントの実態や日本の労働現場の現状や特質を、社会的経済的背景、過重労働と景気変動の関係、労働時間と労働生産性の国際比較の観点から統計的客観的に分析し、問題解決のための提言を行う。

テーマ趣意文

※「テーマ趣意文記入例」に目を通していただいた上で記入をお願いいたします。

部門番号一覧は、ホームページ上の[部門番号一覧](#)からご確認ください。

神奈川 大学 清水俊裕 ゼミ チーム西郷輝彦 パート

1

部門番号

部門名 日本経済論

テーマ

日本経済について

サブテーマ

労働問題

趣意文

日本では少子高齢化が影響して、生産年齢人口の減少が深刻化している。一方地方では、首都圏への人口移動による一極集中などの問題が見受けられる。これらのことを踏まえて、日本経済を活性化させるには「人」と「雇用」の2つが必要不可欠であると考えた。そのためにはどのような手段をとれば良いのかなどを考えていきたい。

テーマ趣意文

※「テーマ趣意文記入例」に目を通していただいた上で記入をお願いいたします。

部門番号一覧は、ホームページ上の[部門番号一覧](#)からご確認ください。

明治大学 藤江昌嗣 ゼミ 藤江昌嗣ゼミ B

パート

部門番号 1 or
29 部門名 日本経済論 もしくは その他

げ

テーマ シェアリングサービスの普及と脅威

サブテーマ 【所有】から【シェア】の時代へ

趣意文

昨今、シェアリングサービスが話題になっている。カーシェア、自転車シェア、洋服、ブランド物のバッグからペットに至るまで、その種類と用途は多岐に及ぶ。アメリカの大手コンサルティング会社 PwC コンサルティングの予測によると、2025年にはこの業界の市場規模(レンタル業を含む)は6700億ドル(約73兆円)に達すると予測される。この73兆円という数字は2016年における半導体市場のおよそ2倍に及ぶ数字である。こういったサービスは、人々の暮らしに新たな選択肢をもたらし、日々の暮らしを豊かなものにしてくれるだろう。しかし、消費者の行動は変化していきののではないか。人々がモノを【所有】から【シェア】する時代になったとき社会にはどんな変化があるのだろうか。モノづくりをするメーカーの販売数減。生産数減。モノが売れない、生産を抑えらるれば、人員を削減する必要も出てくる。こういった悪循環も生みかねない。私たちはこうした、シェアリングサービスの普及と消費者行動の変化、そうしたシェアリングサービスに対抗するためにはメーカー側はどうすべきかということについて深く議論したいと考える。

【明治】藤江昌嗣ゼミナール B